

138

神奈川県内広域水道企業団

基本情報

事業形態	用水供給	供用開始年月	昭和48年（1973年）7月	職員数	457人
現在給水人口	8,004,000人	取水能力	2,731,100m ³ /日	取水量	1,488,273m ³ /日

用水供給先 市 町 村	神奈川県	587,338m ³ /日	横浜市	605,031m ³ /日
	川崎市	216,158m ³ /日	横須賀市	56,324m ³ /日

事業設立の経緯	構成団体は県内の水需要に対応するため、主要水源として相模川水系を共同で開発してきた。しかし、昭和50年代にはさらに水需要が増加したため、新たな水源として酒匂川を開発することとなった。開発にあたっては、水道用水の広域的有効利用を図り、重複投資を避け、施設の効率的配置と管理並びに国の補助金の導入を図ることを目的として、その経営主体を企業団方式によることとし、昭和44年（1969年）5月に当企業団が設立された。
---------	---

地 勢 特 性	地形的に東西に長い神奈川県は、東部地域に経済産業基盤と人口が集中し、西部地域はそれを支える丹沢山系などの水源を有している。こうした地勢を背景に当企業団は、県西部を流れる酒匂川下流から県東部の川崎市や三浦半島の先端まで水道用水を供給しているため、建設投資や動力費など輸送コストがかかる事業運営となっている。
---------	---

特 徴	当企業団が昭和50年代から進めてきた水源開発は平成12年（2000年）をもって終了し、構成団体の保有水源の約半分を占めることとなった。一方、水需要は給水人口の増加にもかかわらず低迷を続けており、これが構成団体水道事業経営を圧迫している。このことが企業団の保有水源利用率（施設稼働率）にも影響し、拡張事業によって得た施設能力の増加ほどには事業効果をもたらしていない状況である。
-----	--

事業者情報

連 絡 先	部 署	総務部 経営企画課 企画係
	電 話	045-363-1111（代表）045-363-7823（直通）
	F A X	045-363-2729
U R L	http://www.kwsa.or.jp/	
E - m a i l	keieikikaku@kwsa.or.jp	

水道事業の現状・見通し

料金	今後の見通し	低下する（安くなる）見込みである。ただし、一般会計繰出金制度などが廃止される場合は上昇も考えられる。
	その理由	料金は、基本的には資本費の低減とともに低下傾向にある。一般会計繰出金には、総括原価を約 8 % 程度引き下げる効果があるため、制度が廃止された場合の料金への影響は大きい。

供給量（需要）	需要の現状 （計画値と比較して）	過去に作成した計画値と比較して、需要が減っている。
	今後の見通し	特に増減はない見込みである。
	その理由	・ 供給先の自治体の給水人口の変動（水需要増加要因） ・ 末端の水道利用者による節水の進行（水需要減少要因）

費用	設備等の建替え・ 維持修繕予定 （大規模なものの内容）	拡張事業は平成19年度に完了する予定である。今後は昭和40年代に建設された創設事業施設の更新改良工事が増加していくことから、基幹施設の更新改良は、平成26年度までの施設更新計画をもとに水需要や経営状況を見極めながら進めていく予定である。
	費用のピーク （企業債の減価償却等）	・ 資金ベース 企業債元利償還金（実償還ベース）は平成 10 年度をピークに逓減傾向である。今後は創設事業の償還が平成 21 年度に終了し、拡張事業の償還も順次満期を迎え、また施設更新計画による事業費縮減と起債充当率の引下げなどにより、さらに逓減傾向が強くなるものと考えている。 ・ 損益ベース 減価償却費は平成13年度に宮ヶ瀬ダムに係るダム使用权の振替えによりピークを迎え、以降逓減傾向にある。

水道事業の効率化

取り組み名称	事業の外部委託 浄水場排水処理運転管理業務（運転開始当初から）
--------	---------------------------------

具体的な取り組み	背景	施設建設当初、運転管理に必要なノウハウを有する職員を十分確保することが困難であった。
	目的	当初は人員不足を補うことが目的であったが、現時点では経営効率化の目的をも兼ねている。
	内容	排水処理施設の運転管理を、当初から外部に委託している。
	（取り組みに際しての） 課題と解決策	特になし

具体的な効果 (コスト削減額)	運転開始の当初から委託しているため、特に算出していない。
具体的な効果 (コスト削減額以外)	特になし。(当初の人員不足を補うことができた。)
利用者(末端給水事業者)等の評価	特になし
今後の展望 (課題等)	特になし。

取り組み名称	経営改革プラン(平成17年(2005年)11月～)
--------	---------------------------

具体的な取り組み	背景	節水意識の高まり・節水機器の普及、不況の継続、創設時からの水需要のニーズの変化などから節水型社会への対応が必要である。
	目的	そもそも企業団は神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市が、水源開発から取水・浄水・送水処理までの合理化・効率化を目的として設立した事業体である。しかし、上記のような背景下にあって、更なる効率化により安全・良質・低廉な用水供給を引き続き行い、構成団体の負託に応える必要があるため。
	内容	平成16年(2004年)11月に経営改革検討会議という内部会議を設置し検討を重ねた結果、平成17～26年度(2005～2014年度)を計画期間とする「経営改革プラン」を平成17年11月に公表する。経営改革プランは、中長期の事業運営と指針とするもので、①組織のスリム化、②職員数の計画目標と人件費の削減、③施設整備計画の見直しを戦略目標に掲げる。
	(取り組みに際しての)課題と解決策	平成17年(2005年)11月の議会での公表を目指して、財政計画の見直し作業を現在行っている。
	具体的な効果 (コスト削減額)	平成26年度の人件費を平成16年度決算額に対して約11億円減額する。 平成17年度(2005年度)から平成26年度(2014年度)までの設備更新投資の総額を約197億円に縮減する。また、平成19年度(2007年度)までの拡張事業の事業費総額は約7,406億円を約7,362億円に約44億円の縮減を行う。
	具体的な効果 (コスト削減額以外)	組織構成:3部17課56係(平成17年度(2005年度))→2部12課34係(平成23年度(2011年度)目標) 職員定数:459人(平成16年度(2004年度))→312人(平成26年度(2014年度)目標)
	利用者(末端給水事業者)等の評価	経営改革プランの成果の還元として、構成団体の料金負担を軽減するため、財政計画の見直しについて協議中である。
	今後の展望 (課題等)	経営改革プランに掲げる戦略目標を着実に実現していくことによって、経営改革を円滑に進めていく必要がある。

効率化の効果	コスト削減効果額	上記のとおり。
	料金への影響 (具体的内容)	経営改革プランの策定を受け、料金負担の軽減に向けて財政計画の見直しについて構成団体と協議中である。
	その他の影響	特になし。

効率化の展望	経営改革プランに掲げる戦略目標の実現によって、効率化を着実に進めていくことが必要である。
--------	--

用水供給事業・末端給水事業の関係

統合化に向けた考え方・動向	統合化に対する考え方	全ての構成団体との協議が不可欠である。
	上記の理由	神奈川県内広域水道企業団は、構成団体が設立した一部事務組合であるため。
	統合化を検討しているか	
	検討内容又は実施内容	
	統合化の阻害要因として考えられるもの	

責は事業の見直し	供給先自治体から見直し要請	あり
	要請の理由及び供給事業者の対応内容・結果	配分水量（責任水量）と実使用水量との乖離が生じている一部の構成団体から見直しの要請を受けたことがあり、現在も継続検討事項となっている。

その他	用水供給事業と末端給水事業の関係はいかにあるべきか	用水供給事業であっても水道行政のイニシアチブをとることにおいて、県営か企業団営かで末端給水事業との関係は大きく異なる。また、地勢が事業運営に与える影響など、用水供給と末端給水の関係を一概にこうあるべきという断定的なものはないと考えている。
	末端給水事業者への要望・意見	構成団体において大量施設更新の時期を迎え施設統廃合が検討されているなかで、構成団体施設よりも施設老朽化が比較的進んでいない後発の事業体としての当企業団施設のメリットを十分に活かして欲しいと考える。
	用水供給事業全体の展望・意見	経営改革プラン等の施策の着実な実行によって、更なる事業の効率化を図っていきたい。

料金低廉化について

経営指標	巻末「地方公営企業年鑑」データ、当該事例部分を参照のこと (23) 施設・業務概況および経営分析に関する調 (24) 損益計算書および資本収支に関する調 (25) 貸借対照表および財務分析に関する調 より	
料金	<1999年> 平成5年（1993年）4月～ 直営事業 基本料金67円／m³ 使用料金8.5円	<2003年> 平成15年（2003年）4月～ 直営事業 基本料金51円／m³ 使用料金10円
水道料金を低廉化できない理由	<営業収支に関する事情> 料金算定期間を 3～5 年程度に定め、構成団体（自治体）に用水を卸売りするのに必要な費用（総括原価と呼んでいる）を算出し、これを料金算定期間で回収するようにしている。 総括原価には現金支出を伴う費用のみを計上しており、減価償却費は含まれない。これは減価償却費を原価に含めると相当の期間、高水準の料金となってしまうため、構成団体の料金負担を軽減する目的でこのような算定としている。 総括原価は人件費、施設の維持管理費、建設投資に係る借入金の元利償還金等の「固定的経費」及び電力料金、薬品費などの「変動経費」からなっている。 基本料金は固定的経費を、使用料金は変動経費を、それぞれ回収できるように設定している。 減価償却費はヒアリングでは平成 13 年（2001 年）度に資産振替を行った際に増加し、その後漸減ということで、企業団の資料でもそのデータは確認できる。1999 年度に 8,985,114（千円）、2003 年度に 22,258,119（千円）である。2003 年度の減価償却費は営業費用の約 6 割、総費用の約 4 割を占めていることから、減価償却費まで回収する料金設定方式にすると、低廉化は不可能であった、ということになる。減価償却費を含めた営業収支は悪化傾向にあり、損益上は赤字である。 収益については、営業収益、営業外収益とも 1999 年度から 2003 年度にかけて増加しており、総収益は、35,955,535（千円）～49,255,476（千円）と 4 割程度の伸びである。 <資本的収支に関する事情> 資本的収支を見ると、大規模な水源開発が一段落したこともあり企業債など収入も減少しているが、支出も減少している。支出では、職員給与費が 696,746（千円）～588,718（千円）、建設利息は 10,655,399（千円）～115,405（千円）と大幅に減少している。 貸借対照表でも固定負債は増加しているものの、流動負債の減少が大きく、負債全体では減少となっている。	

＜経営状況等に関する事情＞

上記のような状況であるが、今後は供用開始から30年近くが経過する施設の老朽化が進み、更新・改良に必要な経費がかさむ一方、水需要の今後の増加が見込めない中で、厳しい財政運営が続くと予想されることから、経営の効率化、財政運営の健全性を確保していく必要がある。

※「料金低廉化について」は、公にされている資料等によって委員会が分析を加えた結果を記述したものであり、ヒアリングの聴取結果を記述したものではない。

横浜市

基本情報

事業形態	末端給水	供用開始年月	明治20年10月	職員数	人
取水能力	m ³ ／日	うち自己水	m ³ ／日	現在給水人口	3,507,000人
		うち受水	m ³ ／日	普及率	100%
取水量	1,204,000 m ³ ／日	うち自己水	654,000m ³ ／日		
		うち受水	550,000m ³ ／日		
現在料金	2,578円 (H13年4月～)			口径13mmの水道を一般家庭で20m ³ ／月使用した場合の1ヶ月の料金(税抜き)	
前の料金	2,296円 (H8年1月～)				

受水元組織	神奈川県内広域水道企業団
事業設立の経緯	高度経済成長に伴う水需要の増加に対して、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市の4者共同で効率的な水源開発を実施するべく、一部事務組合方式で酒匂川における水源開発に着手した。
地勢特性	水系の下流部に市街地が広がっており、上流部での取水のみでは不足するため、下流取水も行っている。市内の地形は丘陵地が多く起伏に富んでおり、ポンプアップを必要とする箇所が多いため、電力使用量を多く使用している。
特徴	横浜市の水道はわが国最初の近代水道として、明治20年(1887)10月17日に給水が開始された。18事業所、4浄水場、水道記念館などを有し、350万横浜市民に対する水供給と工業水道事業を実施している。また国際協力事業や環境への取り組みも積極的に実施しており他、山梨県道志村には水源林を保有しており、その維持管理にも努めている。現在、経営改革への取り組みと長期構想の立ち上げを行っている。

事業者情報

連絡先	部署	水道局 業務課 料金管理係
	電話	045-671-3086 (直通)
	FAX	045-664-6779
URL	http://www.city.yokohama.jp/me/suidou/index.html	
E-mail	su-hamapyon@city.yokohama.jp	

水道事業の現状・見通し

料金	現在の料金体系・料金制	用途別料金体系、基本料金+逦増型の重量料金制
	上記料金体系・料金制の主な理由	昭和39年までは逦減型だったが、急速に増大する水需要に対応するため、逦増型に切り替えた。
	今後の見通し	ほぼ現状維持
	その理由	
供給量（需要）	需要の現状（計画値と比較して）	計画値と比較して需要が減っている。
	上記理由	大口の需要が減少したため。現在家庭用が全体の3/4程度に対して、業務用が1/4程度となっている。
	今後の見通し	増減なし
	その理由	人口や事業所は増えているが、小口の需要が多く、一箇所あたりの需要量は減少傾向にあるため。現在一戸あたり16.5t程度。
費用	設備等の建替え・維持修繕予定 （大規模なもの内容）	昭和30年代に建設した施設が複数あり、その設備の老朽化に伴う更新時期が今後やってくる。具体的には川井、西谷、鶴ヶ峰の3浄水場。
	費用のピーク （企業債の減価償却・水利負担等）	10～20年後と見込まれる。施設費用の割合が大きく、その償還完了が上記の時期にあたる。これに対して人件費の割合はそれほど小さくなく、退職のピークは平成19～22年（2007～2010年）頃だが、引当金も準備済である。

水道事業の効率化

取り組み名称	事業の外部委託 検針業務（平成16年（2004年）1月～）	
具体的な取り組み	背景	- 民間活力の活用による市内経済の活性化・雇用創出 - 委託による経費の削減
	目的	水道事業経営効率化
	内容	民間委託を平成16年（2004年）1月から市内の3区（中区、保土ヶ谷区、泉区）で実施している。平成18年度（2006年度）までに10区に拡大し、残りの8区を再任用で実施し、職員直営による検針を廃止する。
	（取り組みに際しての）課題と解決策	課題－経験のない企業にも門戸を広げていることから、委託開始までに業務履行可能な状態に導くこと。 解決策－同行研修を始めとした各種研修の充実は勿論のこと、指導・監督体制の強化が求められる。
	具体的な効果 （コスト削減額）	平成15年度（2003年度）－ 53百万円 平成16年度（2004年度）－ 222百万円

具体的な効果 (コスト削減額以外)	市内経済の活性化及び雇用の創出に繋がったこと。
利用者（末端給水事業者）等の評価	直接的な評価は調査しておりませんが、直営時代と変わらぬサービスが提供できているものと思います。
今後の展望 (課題等)	民間委託化の計画に基づき、水道経営改革プランの早期達成を目指したいと考えております。

取り組み名称	事業の外部委託 配水管の漏水防止調査業務（ 年 月～）
--------	-----------------------------

具体的な取り組み	背景	・ 業務の効率化 ・ 熟練職員の大量退職問題
	目的	・ 組織のスリム化 ・ 職員定数の削減
	内容	漏水調査業務の一部委託
	(取り組みに際しての) 課題と解決策	課題一にせ水道職員など委託調査に対する不信感 対策一調査員へ社員証、委託証明書、調査員バッジ、腕章の着用指導及び調査地区の各戸へ「漏水調査のお知らせ」配布や調査時お客様に事前説明し了解を得てから行うなどしている。
	具体的な効果 (コスト削減額)	平成16年度（2004年度）約3,800万円
	具体的な効果 (コスト削減額以外)	
	利用者（末端給水事業者）等の評価	「漏水調査のお知らせ」の配布による問い合わせ、確認は日々あるが、大きなトラブルはない。
	今後の展望 (課題等)	・ 調査方法の効率化及び調査機器の改良、開発。 ・ 技術継承のあり方

取り組み名称	事業の外部委託 水道メーターの維持管理業務（ 年 月～）
--------	------------------------------

具体的な取り組み	背景	委託による経費の削減
	目的	水道事業経営効率化
	内容	水道メーターの満期据替業務
	(取り組みに際しての) 課題と解決策	
	具体的な効果 (コスト削減額)	
	具体的な効果 (コスト削減額以外)	

利用者（末端給水事業者）等の評価	
今後の展望（課題等）	委託による経費の削減

取り組み名称	事業の外部委託 使用開始・廃止等の受付業務（電話等） （平成14年（2002年）8月～）
--------	---

具体的な取り組み	背景	引っ越し時に18事業所に受付への市民からの電話問い合わせが集中し、不便な状況となっている。
	目的	市民サービスの向上と電話窓口の一本化による業務の効率化
	内容	平成14年（2002年）8月にインフォメーションセンターを発足させ、引っ越し時の使用開始・廃止等の受付業務機能を持たせている。平成18年度まででセンターでの受け付けに一元化する予定で、現在センター機能の拡張を推進中である。平日は8:00～19:00、土曜は8:00～17:00の受付、日祝は休み。15年度からはインターネットによる受付も開始している。
	（取り組みに際しての）課題と解決策	受付の24時間化などの業務内容の重質・拡大とお客様サービスの向上
	具体的な効果（コスト削減額）	
	具体的な効果（コスト削減額以外）	
	利用者（末端給水事業者）等の評価	利用者に対する追跡調査を実施しており、比較的評判がいいようである。
	今後の展望（課題等）	現在1日あたり700～800件程度の受付件数となっており、これは見通しの4割程度の水準である。

取り組み名称	事業の統合・広域化（ 年 月～）
--------	----------------------------

具体的な取り組み	背景	建設拡張から維持管理の時代への移行
	目的	お客様満足度の向上、民間に負けない効率的な業務執行体制の確立

	内容	望ましいあり方について検討中 ●工事部門の再編案 現行 水道管の口径別に施設管理を区分18営業所（50mm以下）、4配水管理所（75mm以上） →口径によらない体制に再編再編後 4給水センター（仮称） ●料金・顧客サービス部門の再編案 現行 18営業所→ 再編後 お客様サービスセンター（仮称）と9地域サービスセンター（仮称）
	（取り組みに際しての）課題と解決策	
	具体的な効果（コスト削減額）	実際の施設の再編や事業の外部委託などの施策目標の完了は平成18年度（2006年度）以降であり、具体的な効果はその時点でないと把握しきれないと思われる。
	具体的な効果（コスト削減額以外）	同上 ただし、一部移行中のもの（検針業務の外部委託や員踏めーションセンターでの受付業務）や各年次での職員定数の削減については、途中段階での効果が出ているものと思われる。
	利用者（末端給水事業者）等の評価	同上
	今後の展望（課題等）	同上

取り組み名称	水道経営改革プラン（平成15年（2003年）2月～）
--------	----------------------------

具体的な取り組み	背景	平成12年（2000年）12月に策定した財政計画（平成13～16年度（2001～2004年度））の計画期間の中期の段階で、水道料金の減収となったことから、市全体のリバイバルプランとの整合性を図った水道版のリバイバルプランが必要となった。
	目的	より一層の経営効率化を推進するとともに、企業団受水費負担の軽減など、経費の削減を図る。
	内容	●水道事業中期財政プラン（平成14～18年度（2002～2006年度）） 当年度純利益の確保、繰越欠損金の解消、累積資金の確保・現行料金の維持、企業債発行の抑制・残高の縮減 ●水道局新時代行政プラン・アクションプラン（平成15～18年度（2003～2006年度）） 職員定数の削減、組織機構の簡素化、人事・給与制度の見直し、お客様満足度の向上
	（取り組みに際しての）課題と解決策	現在進行中
	具体的な効果（コスト削減額）	現在進行中

	具体的な効果 (コスト削減額以外)	現在進行中
	利用者（末端給水事業者）等の評価	
	今後の展望 (課題等)	平成19年度（2007年度）以降の20年くらいをにらんだ長期構想について検討中。厚生労働省の施策を受けて、地方版の水道ビジョンの策定も検討する。

効率化の効果	コスト削減効果額	平成16年度（2004年度）決算で、累積損失を解消した。
	料金への影響 (具体的内容)	取り組みの結果、料金を値上げせず、維持できている。
	その他の影響	平成16年度（2004年度）決算で、累積損失を解消した。

効率化の展望	
--------	--

用水供給事業・末端給水事業の関係（広域化・統合化の動向）

広域化に向けた考え方・動向	広域化に対する考え方	あまり必要でない
	上記の理由	神奈川の場合、自治体による施設整備の差が大きいため、実際には末端給水事業者の統合は難しいのではないかと。横浜市の整備水準は県内でも最高であり、他と統合すると、そちらの施設整備水準の引き上げが料金値上げにつながってしまう。
	広域化を検討しているか	なし
	検討内容又は実施内容	
	広域化の阻害要因として考えられるもの	あまり必要でない

統合化の動向	統合化に対する考え方	必要
--------	------------	----

	上記の理由	施設の広域利用などは可能ならばの方がよい
	統合化を検討しているか	なし
	検討内容又は実施内容	
	統合化の阻害要因として考えられるもの	必要

責任水量の見直し	供給事業者への見直し要請	なし
	要請の理由及び供給事業者の対応内容・結果	※軽減措置は過去にある。宮ヶ瀬ダムの本格稼働前で、これは施設整備水準が本来の責任水量に対して低かったためである。

その他	用水供給事業と末端給水事業の望ましい関係	水源開発は企業団創設以前から、共同でやっていた。酒匂川の三保ダムの償還が終わる平成19年度以降は、企業団も維持管理の時代に入るため、横浜市と同様の状況であり、一部事務組合として現在と同様の関係を継続していきたい。 施設の更新に際しては、需要の実態にあわせた見直しが必要である。
	用水供給事業者への要望・意見	経営努力による料金値下げを引き続き要望する。
	末端給水事業全体の展望・意見	横浜市が人口減少を迎えるのは平成30年代半ばと予想されており、前述の検討中の長期構想の視野の中に入ってくる。

料金低廉化について

経営指標	巻末「地方公営企業年鑑」データ、当該事例部分を参照のこと (23) 施設・業務概況および経営分析に関する調 (24) 損益計算書および資本収支に関する調 (25) 貸借対照表および財務分析に関する調 より	
料金	<平成11年（1999年）> 平成8年（1996年1）月～ 2,296円	<平成15年（2003年）> 平成11年（2001年）4月～ 2,578円

＜営業収支に関する事情＞

料金は平成11年（1999年）～平成15年（2003年）にかけて上昇しているが、この原因として、アンケートでは宮ヶ瀬ダム完成（平成13年（2001年））に伴う受水費の増大と施設の維持・更新費用の増大の2点が挙げられている。

損益計算書を見ると、営業費用は72,163,993（千円）から77,123,087（千円）と4,959,094（千円）の増加であるが、このうち受水費を含む「原水及び浄水費」が4,548,392（千円）と大半を占めている。営業費用に占める減価償却費の割合も大きい、原水及び浄水費の6割程度である。

＜資本的収支に関する事情＞

資本的支出では、建設改良費は23,326,994（千円）から21,447,987（千円）と1,897,007（千円）減少しているものの、企業債償還金が9,410,728（千円）から15,073,201（千円）と5,662,473（千円）増加している。大半は建設改良のための企業債の償還金である。

＜経営状況等に関する事情＞

人口は増加しており、現在給水人口に対する計画給水人口の比率は平成11年（1999年）の93.7%から平成15年（2003年）の95.0%とやや伸びており、また100%近い比率であることから、計画給水人口の見通しが甘いということはない。

しかし、取水量、配水量とも減少していることが水道事業の施設・業務概要のデータからもうかがえ、ヒアリングの時に出了る節水意識や産業構造の転換、大口需要家の減少といった傾向がこうしたところにも現れている。一方で市民の水の質に対する要求は高まっており、高度処理の実施など費用のかかる施策も増えると予想される。

職員数の削減も進められ、職員の平均給与も基本給は上がっているものの総額では減少している。さらに営業所や浄水場の管理体制の統廃合をはじめとする各種の経営改革の取り組みが平成18年度（2006年度）を目標に進められている。

しかし、施設の更新・改良がさらに必要となるため、施設更新費用のさらなる増加が見込まれ、横浜市の水道事業を取り巻く環境はさらに厳しくなると予想される。こうしたことから、事業効率化の取り組みが料金値下げに結びつきにくい構造となっているといえる。

用水供給事業者と末端給水事業者の関係性について

用水供給 神奈川県内広域水道企業団

末端給水 横浜市（ヒアリング対象）、川崎市、横須賀市、神奈川県

これまでも企業団は経営努力により、料金水準の引き下げを実施してきたが、末端給水の各自治体でも、水需要の伸びが見込めない一方、住民からの水道水の質的向上への要求も高まっており、経営環境には厳しいものがある。そのため、企業団の料金は引き下げられているものの、企業団に対して受水費の負担軽減やその実現のためのさらなる経営努力を求めるようになっている。

神奈川県の場合、水源開発を企業団設立前から自治体が共同で実施してきたが、末端給水事業そのものはそれぞれが独自に実施してきており、歴史や設備水準の違いもあることから、自治体間あるいは企業団と自治体との経営の統合化や広域化というのは考えていないのが実情である。そもそも横浜市などは人口350万を抱え、面積も広く、臨海部から丘陵地まで多様な地域を擁していることから、既に広域化が実現しているとも考えられる。

ただし、今後高度成長期の水需要の伸びに対応して開発した施設、設備の老朽化が進むことから、更新時等において施設の共同利用をにらんだ取り組みは必要となるかもしれないと企業団、構成団体とも考えているようである。

県知事と横浜市長、川崎市長の三者による将来ビジョンの議論なども行われているという話もヒアリングで出てきたが、こうしたトップレベルでの構想とは別に、企業団では平成26年度を見通した財政計画の見直し、横浜市では20年後を見通した長期ビジョンの検討が実施されており、こうした中で水道事業効率化のための施設の統合をはじめとする方策が打ち出されることになろう。